



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 佐世保重工業株式会社

コード番号 7007 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 湯下 善文

問合せ先責任者 (役職名) 総合管理本部副本部長

(氏名) 今田 利則

TEL 03-6861-7312

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,507	△2.8	△705	—	△733	—	△712	—
26年3月期第1四半期	7,721	△29.4	△349	—	△241	—	△892	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △494百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △696百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.44	—
26年3月期第1四半期	△5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,327	24,604	43.7
26年3月期	56,087	25,098	44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,604百万円 26年3月期 25,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△3.1	△300	—	△500	—	△600	—	△3.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想については、業績目標管理を年次のみで行っているため開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	161,955,000 株	26年3月期	161,955,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,491,740 株	26年3月期	1,491,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	160,463,260 株	26年3月期1Q	160,464,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績等は様々な要因により、この業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、実際の業績に影響を与える要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復が続きました。一方、海外経済においては、米国景気が回復基調となり欧州景気も持ち直しつつあるものの、新興国経済の先行きや地政学的リスクなどが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況において当社グループは、連結受注高については、新造船6隻を受注したことなどから前年同四半期比117.6%増加の23,075百万円となりました。連結売上高については、機械部門が堅調だったものの修理船の工事量が減少したことなどにより前年同四半期比2.8%減少の7,507百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間末の連結受注残高は前年同四半期比95.8%増加の71,113百万円となりました。損益面においては、採算の厳しい新造船の建造進捗等により連結営業損益は705百万円の損失（前年同四半期連結営業損失349百万円）、連結経常損益は733百万円の損失（前年同四半期連結経常損失241百万円）となりました。これに特別損益及び法人税等を計上した結果、連結四半期純損失は712百万円（前年同四半期連結四半期純損失892百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①船舶

船舶部門の受注高は、新造船として85千重量トンバルクキャリアー6隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え22,038百万円となり、前年同四半期比169.0%増加しました。売上高は、修理船の工事量が減少したことなどから前年同四半期比14.4%減少の5,876百万円となり、セグメント損益は526百万円の損失（前年同四半期セグメント損失402百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間に引渡した新造船は78千重量トンバルクキャリアー2隻です。この結果、新造船の受注残は21隻となりました。

②機械

機械部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で776百万円となり、前年同四半期比65.0%減少しました。売上高は、化工機が堅調だったことなどから前年同四半期比106.1%増加の1,370百万円となり、セグメント損益は13百万円の損失（前年同四半期セグメント損失75百万円）となりました。

③その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに前年同四半期比36.3%増加の260百万円となりました。セグメント損益は56百万円の利益（前年同四半期セグメント損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末比240百万円増加し56,327百万円となりました。これは主として前受金の増加等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。なお、流動資産は前連結会計年度末比1,142百万円増加し34,794百万円、固定資産は前連結会計年度末比901百万円減少し21,533百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比734百万円増加し31,723百万円となりました。これは主として前受金の増加によるものであります。なお、流動負債は前連結会計年度末比1,451百万円増加し23,537百万円、固定負債は前連結会計年度末比717百万円減少し8,185百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、連結四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比494百万円減少し24,604百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、船舶事業では新造船船価に回復の兆しが見える一方で、船腹供給過剰の状況が続いており船価レベルは依然低水準にとどまっております。さらに受注環境においても新造船の大量竣工が続いており、国内外の造船所との競争は益々激化していくものと予想されます。また、機械事業では当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においても、一部回復傾向はあるものの新造船マーケットの低迷等により依然として厳しい環境が続いています。

当社は、本年5月23日に株式会社名村造船所と株式交換契約を締結いたしました。この経営統合は、非常に厳しい業界環境及び両社の状況をふまえて協議を行った結果合意に至ったものです。今後、生き残りの必須条件である設計力・開発力及び調達力の強化の2点を重要な柱とし、加えて営業・生産面における柔軟性の確保、修繕船事業における協力、管理部門の効率化など各般にわたる連携効果を通じて各社及びグループ全体における競争力と展開力を強化し、規模の拡大と質の改革による企業価値の持続的向上を図ってまいります。現在、本年10月1日の経営統合に向けて両社で統合委員会を設置しシナジー効果の早期発揮に向けた協議を進めております。

当社グループとしても昨年5月17日に公表いたしました「新中期経営計画」に基づき、売上規模を維持・拡大しつつ環境変化に対して耐久性のある収益構造を確立し、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでおります。また、当社グループ全体のガバナンス強化及び経営資源の最適配分により、企業価値の向上を図っていく方針です。

セグメント別の主な取組みとしては、当社の主力事業である新造船事業においては、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するためのベストオペレーション体制の確立、生産効率の向上及び資機材価格の低減によるコスト競争力の強化に取り組んでいます。また、高付加価値船の開発力強化へ取り組んでおり、幅広浅喫水の省エネ船である85千重量トン型バルクキャリアーや省エネ化を進化させた78千重量トン型バルクキャリアーを市場に投入しました。修理船事業については、大型艦艇船などへの対応力強化のための技術力強化や戦略的設備投資の実施による艦艇事業の強化、一般商船事業のコストダウンによる競争力強化により受注拡大を図ります。機械事業においては、これまでのクランク軸一極依存からの脱却を目指し、船用LPGタンクなどの化工機及び港湾構造物の受注拡大に取り組んでいます。

なお、現時点においては平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,235	22,000
受取手形及び売掛金	9,967	9,412
商品及び製品	15	14
仕掛品	1,853	1,692
原材料及び貯蔵品	305	465
その他	1,275	1,208
流動資産合計	33,652	34,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,583	7,410
土地	5,489	5,489
その他(純額)	5,271	5,060
有形固定資産合計	18,344	17,960
無形固定資産		
	169	157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,234
その他	1,161	446
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	3,921	3,415
固定資産合計	22,434	21,533
資産合計	56,087	56,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	10,006
設備関係支払手形	68	88
短期借入金	4,369	4,370
未払法人税等	63	35
前受金	4,021	5,487
保証工事引当金	17	17
受注工事損失引当金	2,468	2,318
その他	1,247	1,212
流動負債合計	22,085	23,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	5,553	4,893
繰延税金負債	535	553
特別修繕引当金	47	31
環境対策引当金	174	174
退職給付に係る負債	2,340	2,306
その他	252	228
固定負債合計	8,903	8,185
負債合計	30,989	31,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	11,790	11,077
自己株式	△978	△978
株主資本合計	24,374	23,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	669
繰延ヘッジ損益	△47	11
退職給付に係る調整累計額	298	261
その他の包括利益累計額合計	724	942
純資産合計	25,098	24,604
負債純資産合計	56,087	56,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,721	7,507
売上原価	7,526	7,593
売上総利益又は売上総損失(△)	195	△86
販売費及び一般管理費	544	619
営業損失(△)	△349	△705
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	38
為替差益	232	—
その他	1	3
営業外収益合計	263	42
営業外費用		
支払利息	82	54
為替差損	—	13
その他	73	1
営業外費用合計	155	70
経常損失(△)	△241	△733
特別利益		
固定資産売却益	59	37
その他	—	11
特別利益合計	59	48
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	—	4
退職特別加算金	701	—
特別損失合計	704	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△886	△690
法人税、住民税及び事業税	6	22
法人税等合計	6	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△892	△712
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△892	△712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△892	△712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	197
繰延ヘッジ損益	28	58
退職給付に係る調整額	—	△37
その他の包括利益合計	196	218
四半期包括利益	△696	△494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△696	△494
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,865	664	7,530	191	7,721	—	7,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	427	427	△427	—
計	6,865	664	7,530	618	8,148	△427	7,721
セグメント利益又は損失(△)	△402	△75	△478	△39	△518	168	△349

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している168百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,876	1,370	7,246	260	7,507	—	7,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	399	399	△399	—
計	5,876	1,370	7,246	659	7,906	△399	7,507
セグメント利益又は損失(△)	△526	△13	△540	56	△484	△221	△705

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している△221百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	6,510	86.8	5,886	79.9	△623	△9.6
機械	798	10.6	1,224	16.6	426	53.4
その他	191	2.6	260	3.5	69	36.3
合計	7,500	100.0	7,372	100.0	△128	△1.7

② 受注状況

(単位百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	8,194	77.3	22,038	95.5	13,844	169.0
機械	2,217	20.9	776	3.4	△1,440	△65.0
その他	191	1.8	260	1.1	69	36.3
合計	10,602	100.0	23,075	100.0	12,472	117.6

③ 受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	33,139	91.2	68,252	96.0	35,113	106.0
機械	3,185	8.8	2,860	4.0	△324	△10.2
その他	—	—	—	—	—	—
合計	36,324	100.0	71,113	100.0	34,788	95.8

(注1) 受注残高は工事完成基準で記載しております。当第1四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶7,854百万円を、前第1四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶9,653百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

(注2) 前連結会計年度末外貨建受注残高の為替レート変動による減少額529百万円は、当第1四半期連結会計期間末受注残高から減算しております。

④ 販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	6,865	88.9	5,876	78.3	△988	△14.4
機械	664	8.6	1,370	18.2	705	106.1
その他	191	2.5	260	3.5	69	36.3
合計	7,721	100.0	7,507	100.0	△214	△2.8